事業シート（令和9年度予算）

事業名	31110　民生児童委員事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	地域福祉計画、過疎地域持続的発展計画
					款	3	民生費			ポイント	(1)	自分らしく、充実して暮らせる環境づくり		
担当課	市民福祉部　福祉課	内線	2955		項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	1	社会福祉総務費			施策分野	(1)	地域福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・民生児童委員及び主任児童委員の行う地域住民の相談・支援・調査・見守り活動の促進により市民福祉の向上を図る。	概要	・民生児童委員及び主任児童委員の研修や活動に関する費用の一部を助成

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		9,412	9,074	11,076			
特定財源	国費（　　）						
	県費（　民生委員推薦会負担金　）		16				
	その他（　　）						
一般財源		9,412	9,058	11,076			
新規・拡充	主な事業内容						
	民生児童委員活動費交付金	8,208	8,106	10,944			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 市長査定額	11,100 増減 (d)-(c)
11,076			0
11,076			0

要求額	説明
10,944	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・民生児童委員による地域での相談・支援件数　4,241件 ・民生児童委員数　228名	
評価等	・地域福祉の担い手としての民生児童委員の役割は大きく、委員の活動に対する支援の必要性は高い。 ・行政、関係機関等との連携により多方面に亘る活動を支援する必要がある。	
次年度以降の考え方（担当課）	・活動を継続的に支援し、市民福祉の向上を図る。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	31120　総合相談支援事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	地域福祉計画、過疎地域持続的発展計画
					款	3	民生費			ポイント	(1)	自分らしく、充実して暮らせる環境づくり		
担当課	市民福祉部　福祉課・高年介護課	内線	2955		項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	Ⅰ　くらしを守る 福祉の質の向上を目指します
					目	1	社会福祉総務費			施策分野	(1)	地域福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・生活上の心配ごとに関する相談体制を整え、必要な助言や他機関の紹介などを行い、市民の不安を解消する。	概要	・福祉サービス総合相談支援センターの設置

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
自立生活のためのプラン作成割合	47.5%		50.0%

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		44,020	43,728	47,360			
特定財源	国費（　生活困窮者自立支事業費 3/4、地域生活支援事業費 1/2　等　）	23,500	20,168	21,100			
	県費（　地域生活支援事業費 1/4　）	3,100	3,100	1,650			
	その他（　飛騨高山ふるさと基金繰入金　）	3,000	3,000	5,000			
一般財源		14,420	17,460	19,610			
新規・拡充	主な事業内容						
	福祉サービス総合相談支援センターの運営（重層的支援体制整備事業）	23,500	23,500	24,900			
	住居確保給付金（重層的支援体制整備事業）	198	0	400			
	基幹相談支援センターの設置・運営（重層的支援体制整備事業）	12,400	12,400	13,200			
	成年後見制度利用促進協議会	230	158	270			
	成年後見支援センターの運営	7,000	7,000	8,500			
○	ひきこもり支援						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	実施計画額 / 増減 (d)-(c)
56,160			49,400 / 8,800
25,600			4,500
1,725			75
			△ 5,000
28,835			9,225

要求額	説明
25,600	一般相談、生活困窮者支援相談
400	
13,800	障がい児者支援相談等
270	
8,500	
7,500	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・福祉サービス総合相談支援センター相談件数　10,891件 ・住居確保給付金の支給　0件	
評価等	・福祉サービス総合相談支援センターは専門資格を有する職員を配置しており、市民の不安の解消や問題の解決に大きく寄与している。 ・訪問や同行支援など、相談者に寄り添った支援の実施ができている。 ・市民後見人育成に向けた検討を行うなど、成年後見制度の担い手確保に向けた体制整備を推進した。	
次年度以降の考え方（担当課）	・福祉サービス総合相談支援センターの効果的な運用を図る。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	・ひきこもり支援に必要な経費を計上
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	31130　社会福祉協議会助成事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	地域福祉計画、過疎地域持続的発展計画
					款	3	民生費			ポイント	(1)	自分らしく、充実して暮らせる環境づくり		
担当課	市民福祉部　福祉課	内線	2082		項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	1	社会福祉総務費			施策分野	(1)	地域福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・社会福祉協議会の運営に関する人件費を補助することにより、福祉事業の組織的活動や、地域福祉の推進と充実を図る。 ・ボランティア活動への市民参加を促進することにより、地域福祉の向上を図る。	概要	・地域福祉推進に係る助成 ・ボランティア支援センター（高山市社会福祉協議会内）に対する助成 ・ボランティア団体等の社会福祉団体の活動支援や、ボランティア活動にかかる損害保険料の一部助成

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
ボランティア団体登録者数	2,441人		3,300人

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7		R8			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		62,650	62,650	53,650			
特定財源	国費（　　）						
	県費（　　）						
	その他（　　）						
一般財源		62,650	62,650	53,650			
新規・拡充	主な事業内容						
	社会福祉協議会に対する助成	58,850	58,850	49,850			
	社会福祉奉仕活動事業に対する助成	3,800	3,800	3,800			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算		実施計画額	53,700
要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	増減 (d)-(c)
53,650			0
53,650			0
要求額	説明		
49,850			
3,800			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・社会福祉協議会への補助金支出（地域福祉活動に関わる本部担当職員1名、嘱託職員1名、9支所分担当職員9名、福祉活動専門員1名、支部統括職員1名） ・ボランティア支援センターに対する助成	
評価等	・地域福祉の要としての社会福祉協議会に対する市民ニーズは高く、活動に対する支援の必要性は非常に高い。 ・社会福祉協議会の活動や収支状況を確認したうえで補助金を交付する必要がある。 ・ボランティア団体の活動により、地域福祉活動が推進されている。	
次年度以降の考え方（担当課）	・社会福祉協議会の活動や財務状況等を確認し、助成する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	31140　行旅死亡人等保護援護事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	
					款	3	民生費			ポイント				
担当課	市民福祉部　福祉課	内線	2955		項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	1	社会福祉総務費			施策分野	(1)	地域福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・浮浪者や行旅病人等の保護援護	概要	・浮浪者等への交通費の支給 ・行旅病人の医療費、行旅死亡人の火葬等の費用の支給

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		180	8	180			
特定財源	国費（　）						
	県費（ 行旅死亡人等保護援助費 10/10 ）	130	0	130			
	その他（　）						
一般財源		50	8	50			

新規・拡充	主な事業内容						
	浮浪者や行旅病人等の保護・援護	180	8	180			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 市長査定額	200 増減 (d)-(c)
180			0
130			0
50			0

要求額	説明
180	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・浮浪者等で交通費を持たない者2件（浮浪者等保護1件、行旅病人救護1件）に交通費を支給した。	
評価等	・浮浪者等を援護、保護することができた。	
次年度以降の考え方（担当課）	・行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき継続して実施する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	31150　戦没者追悼事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	過疎地域持続的発展計画
					款	3	民生費			ポイント				
担当課	市民福祉部　福祉課	内線	2082		項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	1	社会福祉総務費			施策分野	(1)	地域福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・先の大戦での戦没者の追悼及び遺族会活動を支援することにより、平和思想の啓発・普及を図る。	概要	・戦没者追悼式の開催 ・高山市遺族会連合会に対する助成

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		3,840	2,889	2,460			
特定財源	国費（　　）						
	県費（　特別弔慰金支給事務費　）		99				
	その他（　　）						
一般財源		3,840	2,790	2,460			
新規・拡充	主な事業内容						
	戦没者追悼式	1,340	1,271	1,460			
	戦没者弔慰補助金	1,000	500	1,000			
	戦後80周年記念事業に対する助成	1,500	1,118				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 市長査定額	2,400 増減 (d)-(c)
2,510			50
2,510			50

要求額	説明
1,510	
1,000	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・戦没者追悼式の開催　参列者　約350人 ・戦後80年記録集「かたりつぐ　おもい～終戦八十年～」の発刊　1,100冊	
評価等	・戦没者の追悼及び遺族会活動を支援することにより、平和思想の啓発・普及が図られている。 ・戦後80年という節目において、高山市民の体験談や関係資料を収集整理し、地域の歴史として記録に残すことができた。 ・関係者のほか、学校や公共施設等に配布、またホームページに掲載しており、平和意識の醸成や学習資料としての活用が期待できる。	
次年度以降の考え方（担当課）	・戦没者追悼式等は、若者に戦争の記憶を伝えていく機会でもあるため、継続して実施する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	31170　地域福祉計画推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	地域福祉計画、過疎地域持続的発展計画
					款	3	民生費			ポイント	(1)	自分らしく、充実して暮らせる環境づくり		
担当課	市民福祉部　福祉課	内線	2082		項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	1	社会福祉総務費			施策分野	(1)	地域福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・円滑に社会福祉事務所を運営し、地域福祉を推進する。	概要	・高山市社会福祉事務所の運営 ・更生保護事業に対する支援 ・地域福祉計画の策定及び進捗管理

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
「地域で支え合い、安心して暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	55.0%		↗

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		1,339	1,167	1,307			
特定財源	国費（　　）						
	県費（ 統計調査事務交付金 ）		7				
	その他（　　）						
一般財源		1,339	1,160	1,307			
新規・拡充	主な事業内容						
	地域福祉計画市民推進委員報酬	154	100	154			
	高山地区更生保護事業協会に対する助成	948	948	948			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	R9予算 市長査定額	実施計画額 / R9予算 増減 (d)-(c)
			1,400
1,332			25
1,332			25
要求額	説明		
154			
948			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・地域福祉計画市民策定推進委員会の開催　1回 ・高山保護区保護司会への補助金の助成 ・地域福祉計画の推進	
評価等	・社会福祉事務所の円滑な運営が図られている。 ・第5期高山市地域福祉計画に基づき、誰もが支え合いながら暮らしていくことができる「地域共生社会」を目指してくことが必要である。	
次年度以降の考え方（担当課）	・第5期地域福祉計画に基づき、市民、事業者、行政等が一体となり、地域福祉を推進する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	31190　多機関連携推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	地域福祉計画
					款	3	民生費			ポイント	(1)	自分らしく、充実して暮らせる環境づくり		
担当課	市民福祉部　福祉課	内線	2082		項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	Ⅰ　くらしを守る 福祉の質の向上を目指します
					目	1	社会福祉総務費			施策分野	(1)	地域福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・属性を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施する包括的な支援体制を整備することで、重層的なセーフティネットの構築を目指す。	概要	【重層的支援体制整備事業】 ・複雑化・複合化した生活課題に対し、支援関係機関の役割などをコーディネート ・社会参加に向けた地域の社会資源を活用した社会とのつながり作り ・必要な支援が行き届いていない人との関係性やつながり作りに向けた支援

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
「地域で支え合い、安心して暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	55.0%		

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
				18,600			
特定財源	国費（　多機関連携推進事業費 1/2　）			7,000			
	県費（　多機関連携推進事業費 1/4　）			3,500			
	その他（　飛騨高山ふるさと基金繰入金　）			6,000			
一般財源				2,100			
新規・拡充	主な事業内容						
	多機関協働事業			5,000			
	参加支援事業			6,800			
	継続的支援事業			6,800			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	R9予算 市長査定額	実施計画額 / R9予算 増減 (d)-(c)
			18,600
19,200			600
7,000			0
3,500			0
			△ 6,000
8,700			6,600

査定額	説明
5,120	
7,010	
7,070	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方（担当課）	□ 維持・改善 □ 拡大 □ 縮小 □ 廃止検討 □ R7完了 □ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方（担当課）	□ 維持・改善 □ 拡大 □ 縮小 □ 廃止検討 □ R8完了 □ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	31200　障がい者就労支援事業費			予算	会計	1	一般会計
					款	3	民生費
					項	1	社会福祉費
担当課	市民福祉部　福祉課	内線	2082		目	2	障がい者福祉費

総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備
		ポイント	(1)	自分らしく、充実して暮らせる環境づくり
	分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康
		施策分野	(2)	障がい者福祉

根拠計画	障がい者福祉総合計画、過疎地域持続的発展計画
市長公約	Ⅰ　くらしを守る 福祉の質の向上を目指します

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・障がい者の就労につながる指導等を行う事業者を支援することにより、障がい者の自立を図る。	概要	・障がい者雇用創出事業、障がい者雇用支援事業（指定管理者）を実施し、障がい者の雇用促進を図る。 ・障がい者を雇用した事業主に対し、賃金の一部を助成し、障がい者の経済的自立を支援する。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
障がい者福祉施設利用者の一般就労への移行数（年間）	33人		30人
「障がい者が必要な支援を受け、自立して暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	48.5%		↗

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		17,864	13,311	19,000			
特定財源	国費（　　）						
	県費（　　）						
	その他（　　）						
一般財源		17,864	13,311	19,000			

新規・拡充	主な事業内容						
	障がい者雇用創出事業委託	4,100	2,823	4,300			
	障がい者の就労支援に対する助成	12,064	9,108	13,000			
	障がい者の雇用継続に対する助成	1,700	1,380	1,700			
○	障がい者職場実習利用促進に対する助成						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 市長査定額	17,800 増減 (d)-(c)
19,700			700
19,700			700

要求額	説明
4,500	
13,200	
1,700	
300	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・障がい者雇用を行った民間事業者へ助成　19社　雇用者　26人 ・障がい者雇用創出事業　2社　雇用者　29人 ・障がい者雇用を行った指定管理者への助成　2社　雇用者　6人
評価等	・就労により障がい者の自立につながっている。 ・障がい者の就労支援が一般就労につながるよう、関係事業者等と連携し取り組む必要がある。 ・障がい者の就労が促進されるなか、雇用の継続への支援が必要とされている。
次年度以降の考え方（担当課）	・障がい者の就労を促進するために事業を継続する。 ☑ 維持・改善　☐ 拡大　☐ 縮小　☐ 廃止検討　☐ R6完了　☐ R7完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方（担当課）	☐ 維持・改善　☐ 拡大　☐ 縮小　☐ 廃止検討　☐ R8完了　☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	・障がい者職場実習利用促進に必要な経費を計上
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	31205　障がい者施設整備費助成事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	障がい者福祉総合計画、過疎地域持続的発展計画
					款	3	民生費			ポイント	(1)	自分らしく、充実して暮らせる環境づくり		
担当課	市民福祉部　福祉課	内線	2082		項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	2	障がい者福祉費			施策分野	(2)	障がい者福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	障害者総合支援法に位置付けられた施設であり、障がい者に対し、低額な料金で居室及び設備を提供し、経済的支援を行っているため、施設修繕に係る工事費の一部を助成する。	概要	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定される施設の修繕に対する助成

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
特定財源	国費（　　）						
	県費（　　）						
	その他（　　）						
一般財源							

新規・拡充	主な事業内容						
○	福祉施設の修繕工事に対する助成						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	R9予算 市長査定額	実施計画額 / R9予算 増減 (d)-(c)
			0
15,000			15,000
15,000			15,000

要求額	説明
15,000	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方（担当課）	□ 維持・改善 □ 拡大 □ 縮小 □ 廃止検討 □ R6完了 □ R7完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方（担当課）	□ 維持・改善 □ 拡大 □ 縮小 □ 廃止検討 □ R8完了 □ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	・福祉施設の修繕支援に必要な経費を計上

財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	31210　身体障がい者補装具等給付事業費			予算	会計	1	一般会計
					款	3	民生費
					項	1	社会福祉費
担当課	市民福祉部　福祉課	内線	2082		目	2	障がい者福祉費

総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資
		ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり
	分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康
		施策分野	(2)	障がい者福祉

根拠計画	障がい者福祉総合計画、過疎地域持続的発展計画
市長公約	Ⅰ　くらしを守る 福祉の質の向上を目指します

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・対象者に補装具を支給することにより、職業その他日常生活の能率の向上を図る。	概要	・障がい等の状況に応じた補装具費の支給

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
「障がい者が必要な支援を受け、自立して暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	48.5%		↗

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		25,000	23,254	25,000			
特定財源	国費（　自立支援給付費（補装具費）　1/2　）	12,500	12,500	12,500			
	県費（　自立支援給付費（補装具費）　1/4、身体障がい者福祉事業費　1/3　）	6,250	6,434	6,410			
	その他（　）						
一般財源		6,250	4,320	6,090			
新規・拡充	主な事業内容						
	身体障がい者補装具等給付	25,000	23,254	25,000			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 市長査定額	25,000 増減 (d)-(c)
30,700			5,700
15,350			2,850
7,908			1,498
7,442			1,352

要求額	説明
30,700	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・補装具の交付　115件 ・補装具の修理　111件 ・難聴児補聴器の助成　8件	
評価等	補装具の給付を必要とする方の日常生活の質の向上に資するものであり、支援効果は高い。	
次年度以降の考え方（担当課）	・継続して実施する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	31215　更生医療等給付事業費			予算	会計	1	一般会計
					款	3	民生費
					項	1	社会福祉費
担当課	市民福祉部　福祉課	内線	2082		目	2	障がい者福祉費

総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資
		ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり
	分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康
		施策分野	(2)	障がい者福祉

根拠計画	障がい者福祉総合計画、過疎地域持続的発展計画
市長公約	Ⅰ　くらしを守る 福祉の質の向上を目指します

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・障がいの回復・軽減のための治療費を助成し、障がい者の自立を図る。	概要	・更生医療：障がい者の状況に応じた自立支援医療費の支給 ・育成医療：障がい児の状況に応じた自立支援医療費の支給

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
「障がい者が必要な支援を受け、自立して暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	48.5%		↗

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		37,699	37,699	38,900			
特定財源	国費（　自立支援給付費（自立支援医療）1/2　）	16,500	15,500	19,400			
	県費（　自立支援給付費（自立支援医療）1/4、県移譲事務交付金　）	9,400	7,750	9,973			
	その他（　過年度収入　）	8,519	2,822				
一般財源		3,280	11,627	9,527			
新規・拡充	主な事業内容						
	更生医療給付	36,598	37,402	38,000			
	育成医療給付	1,000	196	800			
	手数料	101	101	100			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 / 市長査定額	33,100 / 増減 (d)-(c)
36,914			△ 1,986
18,400			△ 1,000
9,473			△ 500
9,041			△ 486

要求額	説明
36,000	
800	
100	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・更生医療：実人数　158人（うち入院　38人、入院外　120人） ・育成医療：実人数　5人（うち入院　2人、入院外　3人）	
評価等	・自立支援医療の給付を必要とする方の日常生活の質の向上に資するものであり、支援効果は高い。	
次年度以降の考え方（担当課）	・継続して実施する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	31220　障がい者生活支援事業費			予算	会計	1	一般会計
					款	3	民生費
					項	1	社会福祉費
担当課	市民福祉部　福祉課	内線	2082		目	2	障がい者福祉費

総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資
		ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり
	分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康
		施策分野	(2)	障がい者福祉

根拠計画	障がい者福祉総合計画、過疎地域持続的発展計画
市長公約	Ⅰ　くらしを守る 福祉の質の向上を目指します

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・障がいのある方への福祉サービス情報の提供や相談・指導訪問、手話通訳などのコミュニケーション支援などにより、日常生活や社会生活を送ることができるようにする。
概要	・障がいのある方の生活の自立と社会参加を促進するための相談支援事業及び自立のための訪問指導 ・手話通訳者の設置及び派遣などを行うコミュニケーション支援 ・発達障がい者（児）に関する相談支援 ・介助犬飼育、自動車改造、タクシー利用、ニュー福祉機器の導入などに係る支援

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
「障がい者が必要な支援を受け、自立して暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	48.5%		↗

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		33,771	32,746	35,561			
特定財源	国費（　地域生活支援事業費　1/2　）	470	2,290	470			
	県費（　地域生活支援事業費　1/4、身体障がい者福祉事業費 1/2　等　）	980	1,769	1,160			
	その他（　　）						
一般財源		32,321	28,687	33,931			
新規・拡充	主な事業内容						
	身体・知的・精神障がい者、発達障がい者（児）に対する相談支援	22,450	22,441	22,390			
	手話通訳設置、派遣	790	325	940			
	重度障がい者タクシー利用費助成	1,300	1,183	1,300			
○	人工透析療養者通院費助成	1,000	945	1,400			
	難病療養者通院費助成	2,400	3,308	3,200			
	障がい者看護支援事業扶助費	1,700	817	1,400			
	要電源障がい者災害時電源確保支援	500	323	600			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	実施計画額 34,000 増減 (d)-(c)
37,161			1,600
470			0
1,160			0
35,531			1,600

要求額	説明
22,400	
940	
1,400	
2,000	
4,400	
900	
600	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・相談支援　17,959件 ・介助犬飼育　2件 ・自動車購入等　5件 ・タクシー利用　2,073件 ・ニュー福祉機器　2件 ・手話通訳・要約筆記利用実人数　14件 ・人工透析療養者通院費助成　2,551件 ・在宅障がい者交通費助成　84件 ・難病療養者通院助成　157件 ・障がい者世帯の雪下ろし等助成　1件 ・要電源障がい者災害時電源確保支援　4件
評価等	・相談から必要な支援につなぐなど、障がい者の生活上の不安を解消している。 ・人工透析療養者の通院費助成については、拡充により交通費の更なる負担軽減が図られている。 ・難病療養者通院助成については、保健所とも連携しながら制度の周知に努め、通院にかかる交通費等の助成を行うことで負担軽減が図られている。
次年度以降の考え方（担当課）	・継続して実施する。 ☑ 維持・改善　☐ 拡大　☐ 縮小　☐ 廃止検討　☐ R7完了　☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方（担当課）	☐ 維持・改善　☐ 拡大　☐ 縮小　☐ 廃止検討　☐ R8完了　☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	・人工透析療養者通院助成に必要な経費を計上
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	31225　障がい支援区分認定審査事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	障がい者福祉総合計画、過疎地域持続的発展計画
					款	3	民生費			ポイント				
担当課	市民福祉部　福祉課	内線	2082		項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	2	障がい者福祉費			施策分野	(2)	障がい者福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・障がいのある方が必要な支援に応じたサービスを受けることができるようにする。	概要	・認定審査委員が障がい支援区分等の審査及び判定を行う。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
「障がい者が必要な支援を受け、自立して暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	48.5%		↗

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7		R8			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		3,246	2,470	3,200			
特定財源	国費（　）						
	県費（　）						
	その他（ 障がい支援区分認定審査事業（白川村）　）	105	105	105			
一般財源		3,141	2,365	3,095			
新規・拡充	主な事業内容						
	障がい支援区分認定審査	3,246	2,470	3,200			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算		実施計画額	3,200
要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	増減 (d)-(c)
3,239			39
105			0
3,134			39

要求額	説明
3,239	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・審査会　12回 ・障がい支援区分認定　208件 ・専門的な相談支援事業所の相談支援専門員による認定調査　52件	
評価等	・障がい者に応じた支援区分認定を行うことにより、適切なサービスの提供に結び付いている。 ・専門的な相談支援事業所が認定調査を行うことにより、効率的に認定調査を行うことができた	
次年度以降の考え方（担当課）	・継続して実施する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	31230　障がい者手当給付事業費			予算	会計	1	一般会計
					款	3	民生費
					項	1	社会福祉費
担当課	市民福祉部　福祉課	内線	2082		目	2	障がい者福祉費

総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資
		ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり
	分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康
		施策分野	(2)	障がい者福祉

根拠計画	障がい者福祉総合計画、過疎地域持続的発展計画
市長公約	Ⅰ　くらしを守る 福祉の質の向上を目指します

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・知的、精神又は身体に障がいがある方に対して、障がい者福祉手当を支給することにより、自立の促進を図る。	概要	・障がいがある方の障がいの程度に応じた福祉手当の支給を行う。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
「障がい者が必要な支援を受け、自立して暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	48.5%		↗

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		91,725	91,713	93,164			
特定財源	国費（　特別障害者手当等給付費　3/4　）	30,000	31,209	32,250			
	県費（　）						
	その他（　）						
一般財源		61,725	60,504	60,914			
新規・拡充	主な事業内容						
	特別障害者手当等給付費	41,496	42,293	43,000			
	障がい者福祉手当給付費	50,000	49,191	50,000			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 市長査定額	90,200 増減 (d)-(c)
94,164			1,000
33,000			750
61,164			250

要求額	説明
44,000	
50,000	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・手当支給　障がい者福祉手当　2,566人、特別障害者手当 87人、障害児福祉手当　57人	
評価等	・支給資格のある障がい者全員に手当を支給することより、経済的支援を行っている。	
次年度以降の考え方（担当課）	・継続実施する中で、手当内容の見直しについて検討する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	31235　身体障がい者福祉センター運営事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	障がい者福祉総合計画、過疎地域持続的発展計画
					款	3	民生費			ポイント	(1)	自分らしく、充実して暮らせる環境づくり		
担当課	市民福祉部　福祉課	内線	2082		項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	2	障がい者福祉費			施策分野	(2)	障がい者福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・障がい者の活動の場の確保等により、社会参加の促進を図る。	概要	・身体障がい者福祉センターの運営委託（指定管理者へ委託）

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
「障がい者が必要な支援を受け、自立して暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	48.5%		↗

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		8,290	8,284	8,530			
特定財源	国費（　　）						
	県費（　　）						
	その他（　　）						
一般財源		8,290	8,284	8,530			
新規・拡充	主な事業内容						
	身体障がい者福祉センターの運営	8,290	8,284	8,530			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	R9予算 市長査定額	実施計画額 / R9予算 増減 (d)-(c)
			8,300
8,520			△ 10
8,520			△ 10

要求額	説明
8,520	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・施設利用者　3,201人	
評価等	・障がい者の活動、情報交換の場として利用され、社会参加を促進している。 ・指定管理者により事業効率化やコスト縮減等が図られており、民間に蓄積されたノウハウを活かした円 滑な運営によるサービスの提供や効率的な施設管理が今後も必要である。	
次年度以降の考え方（担当課）	・継続して実施する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	31240　障がい福祉サービス給付事業費			予算	会計	1	一般会計
					款	3	民生費
					項	1	社会福祉費
担当課	市民福祉部　福祉課	内線	2082		目	2	障がい者福祉費

総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資
		ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり
	分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康
		施策分野	(2)	障がい者福祉

根拠計画	障がい者福祉総合計画、過疎地域持続的発展計画
市長公約	Ⅰ　くらしを守る 福祉の質の向上を目指します

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・障がい種別に関係なく、必要なサービスを提供することにより、障がい者の自立、共生を促進する。	概要	・障がい福祉サービス事業所への給付

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
「障がい者が必要な支援を受け、自立して暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	48.5%		↗

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		2,352,169	2,281,239	2,449,201			
特定財源	国費（　自立支援給付費(障がい福祉サービス等) 1/2　）	1,180,000	1,049,091	1,223,000			
	県費（　自立支援給付費(障がい福祉サービス等) 1/4　）	590,000	527,545	611,500			
	その他（　諸収入・R5精算分　等　）		245,042				
一般財源		582,169	459,561	614,701			
新規・拡充	主な事業内容						
	居宅介護等事業給付費	154,957	164,149	157,000			
	短期入所事業給付費	36,692	36,692	39,000			
	療養介護等給付費	45,175	41,798	45,000			
	自立訓練給付費、就労支援給付費	750,556	708,211	823,000			
	共同生活援助事業給付費	186,000	179,694	183,000			
	生活介護等事業給付費	1,093,481	1,059,544	1,090,000			
	自立生活援助、就労定着支援、介護保険サービス利用者負担軽減	7,067	7,067	6,800			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	実施計画額 2,363,000 増減 (d)-(c)
2,450,457			1,256
1,223,750			750
611,875			375
614,832			131

要求額	説明
199,000	
37,000	
44,000	
762,200	
200,000	
1,110,000	
6,800	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・施設入所支援給付　15施設　143人 ・共同生活援助等給付　104人 ・居宅介護等給付　217人 ・障がい福祉サービス事業給付　延べ　16,771人 ・障がい福祉サービス利用者数　906人 ・就労定着支援　18人
評価等	・障がいのある方が利用するサービスに対する給付を行うことで、自立した日常生活等を営むことができ、支援効果は高い。
次年度以降の考え方（担当課）	・継続して実施する。 ☑ 維持・改善　☐ 拡大　☐ 縮小　☐ 廃止検討　☐ R7完了　☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方（担当課）	☐ 維持・改善　☐ 拡大　☐ 縮小　☐ 廃止検討　☐ R8完了　☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	31245　地域生活支援事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	障がい者福祉総合計画、過疎地域持続的発展計画
					款	3	民生費			ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり		
担当課	市民福祉部　福祉課	内線	2082		項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	Ⅰ　くらしを守る 福祉の質の向上を目指します
					目	2	障がい者福祉費			施策分野	(2)	障がい者福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・障がいのある方が、その有する能力や適性に応じた自立した日常生活または社会生活を営むことができるようにする。	概要	・障がいのある方の障がいの状況、ニーズ等に応じたサービスに対する給付

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
「障がい者が必要な支援を受け、自立して暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	48.5%		↗

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		65,825	65,625	70,590			
特定財源	国費（　地域生活支援事業費　1/2　）	29,200	15,720	32,650			
	県費（　地域生活支援事業費　1/4　）	14,600	7,858	16,320			
	その他（　飛騨高山ふるさと基金繰入金　）			6,000			
一般財源		22,025	42,047	15,620			
新規・拡充	主な事業内容						
	地域活動支援センター機能強化	11,300	11,239	11,300			
	障がい者福祉ホーム運営	2,600	2,846	2,900			
	障がい者移動支援・障がい者居宅生活支援相互利用・身体障がい者訪問入浴・日中一時支援・障がい者自動車改造費助成・障がい者運転免許取得費助成	18,271	18,757	19,200			
	日常生活用具給付	32,025	31,197	34,000			
	手話通訳者等養成	829	577	930			
	地域生活支援拠点事業	500	0	500			
○	視覚障がい者遠隔生活支援事業						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	実施計画額 67,800 増減 (d)-(c)
74,575			3,985
32,172			△ 478
16,086			△ 234
			△ 6,000
26,317			10,697

要求額	説明
11,300	
2,900	
20,900	
35,000	
830	
500	
1,500	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・地域活動支援センター（やまびこ）相談利用者　延　2,382人 ・福祉ホームむらやま利用者　延　95人 ・移動支援利用者　　延　193人 ・日中一時支援利用者　延　531人 ・相互利用　延　47人 ・訪問入浴　延　58人 ・手話奉仕員養成講座　7人、手話通訳者養成講座　6人 ・自動車改造　　7人、自動車免許取得助成　4人 ・日常生活用具　　2,953人 ・リフトバス（あおぞら号）利用　905人 ・成年後見　3人	
評価等	・様々なサービスの提供により障がいのある方の生活向上につながるなど支援効果は高い。	
次年度以降の考え方（担当課）	・継続して実施する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	・視覚障がい者遠隔生活支援に必要な経費を計上

財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	31250　安全安心快適なまちづくり事業費			予算	会計	1	一般会計
					款	3	民生費
					項	1	社会福祉費
担当課	市民福祉部　福祉課	内線	2082		目	2	障がい者福祉費

総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資
		ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり
	分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康
		施策分野	(2)	障がい者福祉

根拠計画	障がい者福祉総合計画、過疎地域持続的発展計画
市長公約	Ⅰ　くらしを守る 福祉の質の向上を目指します

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・バリアフリー等に配慮された施設の増加や市民・事業者へのバリアフリー等に対する意識の高揚を図り、誰もが安全に安心して暮らせるまちづくりを進める。	概要	・既存の民間施設等のバリアフリー化や授乳室等を設置する改修費用の一部を助成 ・タクシー業者によるユニバーサルデザインタクシーの購入費用の一部を助成

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
誰にもやさしいまちづくりの認定件数（累計）	90件		100件

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		2,000	0	2,000			
特定財源	国費（　　）						
	県費（　　）						
	その他（　　）						
一般財源		2,000	0	2,000			
新規・拡充	主な事業内容						
	既存の民間施設等のバリアフリー改修等に対する助成	2,000	0	2,000			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 市長査定額	2,000 増減 (d)-(c)
2,000			0
2,000			0

要求額	説明
2,000	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・既存の民間施設のバリアフリー改修に対する助成等　0件	
評価等	・事業申請についての相談はあるが、助成の要件に該当しないケースが多く、制度利用までには至らない状況にある。	
次年度以降の考え方（担当課）	・ニーズに応じた事業の運用方法等の検討を行う。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	31255　障がい者住宅改造助成事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	障がい者福祉総合計画、過疎地域持続的発展計画
					款	3	民生費			ポイント	(1)	自分らしく、充実して暮らせる環境づくり		
担当課	市民福祉部　福祉課	内線	2082		項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	Ⅰ　くらしを守る 福祉の質の向上を目指します
					目	2	障がい者福祉費			施策分野	(2)	障がい者福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・障がいのある方が住み慣れた住宅で安心して健やかな生活ができるようにする。	概要	・対象となる障がいのある方の住宅を改造する費用又は、住宅に屋根融雪装置を設置する費用を助成する。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
「障がい者が必要な支援を受け、自立して暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	48.5%		↗

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7		R8			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		1,750	1,609	1,860			
特定財源	国費（　　）						
	県費（　　）						
	その他（　　）						
一般財源		1,750	1,609	1,860			
新規・拡充	主な事業内容						
	障がい者住宅改造に対する助成	1,700	1,564	1,800			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算		実施計画額	1,800
要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	増減 (d)-(c)
2,750			890
2,750			890

要求額	説明
2,700	住宅改造、屋根融雪

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・住宅改造　5件	
評価等	・民間住宅をバリアフリー改修することにより、障がい者等の生活向上につながっている。 ・障がい者への事業の周知については引き続き必要である。	
次年度以降の考え方（担当課）	・継続して実施する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	31260　自立支援給付等利用者負担助成事業費			予算	会計	1	一般会計
					款	3	民生費
					項	1	社会福祉費
担当課	市民福祉部　福祉課	内線	2082		目	2	障がい者福祉費

総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備
		ポイント	(1)	自分らしく、充実して暮らせる環境づくり
	分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康
		施策分野	(2)	障がい者福祉

根拠計画	障がい者福祉総合計画、過疎地域持続的発展計画
市長公約	Ⅰ　くらしを守る 福祉の質の向上を目指します

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・障がい福祉サービス等に係る利用者負担について助成することにより、経済的な支援を図る。	概要	・自立支援給付と地域生活支援事業の利用者負担に対する助成

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
「障がい者が必要な支援を受け、自立して暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	48.5%		↗

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		9,212	9,212	6,600			
特定財源	国費（　）						
	県費（　）						
	その他（　）						
一般財源		9,212	9,212	6,600			

新規・拡充	主な事業内容						
	自立支援給付等利用者負担金助成事業扶助費	9,212	9,212	6,600			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	R9予算 市長査定額	実施計画額 / R9予算 増減 (d)-(c)
			6,500
10,300			3,700
10,300			3,700

要求額	説明
10,300	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・自己負担助成利用者　延2,527人	
評価等	・自己負担助成に該当する障がいサービス利用者全てを対象として、経済的な負担軽減を図っている。	
次年度以降の考え方（担当課）	・継続して実施する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	31265　障がい者施策推進事業費			予算	会計	1	一般会計
					款	3	民生費
					項	1	社会福祉費
担当課	市民福祉部　福祉課	内線	2082		目	2	障がい者福祉費

総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備
		ポイント	(1)	自分らしく、充実して暮らせる環境づくり
	分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康
		施策分野	(2)	障がい者福祉

根拠計画	障がい者福祉総合計画、過疎地域持続的発展計画
市長公約	Ⅰ　くらしを守る 福祉の質の向上を目指します

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・障がい者福祉施策の推進を図る。	概要	・障がい者施策推進協議会の開催 ・各協議会等への支援 ・障がい者福祉総合計画の策定及び進捗管理

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
「障がい者が必要な支援を受け、自立して暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	48.5%		↗

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		2,260	1,832	5,167			
特定財源	国費（　特別児童扶養手当事務費　）	120	144	120			
	県費（　県移譲事務交付金　）	156	409	136			
	その他（　　）						
一般財源		1,984	1,279	4,911			
新規・拡充	主な事業内容						
	身体障がい者施策推進協議会委員報酬	93	54	93			
	身体障害者福祉協会等に対する助成	1,402	1,401	1,394			
○	福祉サービス事業人材育成・確保に対する助成	150	0	150			
	支所地域居宅介護サービス等確保に対する支援	365	138	200			
	手話リンクサービス利用に伴う周知			50			
○	手話による外出・行動支援事業						
	障がい者福祉総合計画策定業務委託			3,000			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	R9予算 市長査定額	実施計画額 2,400 増減 (d)-(c)
7,777			2,610
120			0
136			0
7,521			2,610

要求額	説明
93	
1,394	
3,120	
400	
12	
2,000	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・身体障害者福祉協会等への支援 ・第3期高山市障がい者福祉総合計画の推進 ・福祉サービス事業人材確保育成補助金　0件 ・対象地域で障がい福祉サービスを提供する居宅介護事業所等に対する補助　46件	
評価等	・障がいがある方の社会参加の促進等が図られた。 ・第3期高山市障がい者福祉総合計画に基づき、障がい福祉を推進していく必要がある。 ・対象事業者に対し、補助を行うことで、対象地域のサービスの維持・確保につながっている。	
次年度以降の考え方（担当課）	・継続して実施する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	・福祉サービス事業人材確保に対する助成に必要な経費を計上 ・手話による外出・行動支援に必要な経費を計上
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	31400　福祉センター管理事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	地域福祉計画、過疎地域持続的発展計画
					款	3	民生費			ポイント	(1)	自分らしく、充実して暮らせる環境づくり		
担当課	市民福祉部　福祉課	内線	2082		項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	4	福祉センター費			施策分野	(1)	地域福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・福祉センター（総合、きりう、荘川）を多くの市民が利用できるように管理し、地域福祉を推進する。	概要	・指定管理者による施設管理および運営

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		43,438	42,143	42,358			
特定財源	国費（　　）						
	県費（　　）						
	その他（　　）						
一般財源		43,438	42,143	42,358			
新規・拡充	主な事業内容						
	福祉センターの管理運営	36,270	35,059	36,090			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	実施計画額 / 市長査定額	42,600 / 増減 (d)-(c)
42,928			570
42,928			570

要求額	説明
35,760	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・指定管理者による各福祉センターの維持管理　施設利用者　61,935人 ・福祉センター運営委員会の開催 ・総合福祉センター地下オイルタンク高精度液面計設置工事 ・総合福祉センター消防水槽定水位弁等交換工事 ・総合福祉センターエアコン購入（機器更新）等	
評価等	・指定管理者により事業効率化やコスト縮減等が図られており、民間に蓄積されたノウハウを活かした円 滑な運営によるサービスの提供や効率的な施設管理が今後も必要である。	
次年度以降の考え方（担当課）	・継続して実施する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	31500　福祉医療給付事業費			予算	会計	1	一般会計
					款	3	民生費
					項	1	社会福祉費
担当課	市民福祉部　福祉課	内線	2082		目	5	福祉医療費

総合計画	重点戦略	方向性	1	こどもが健やかに育つための支援、若者が活躍できる環境づくり
		ポイント	(1)	健やかに育つ環境づくり
	分野別	政策分野	1・2	福祉・医療・健康、こども・教育・交流
		施策分野	(4)-(1)	障がい者福祉、児童福祉、こども・子育て

根拠計画	障がい者福祉総合計画、子どもにやさしいまちづくり計画、過疎地域持続的発展計画　等
市長公約	Ⅰ　くらしを守る 子育て支援をさらに強化します

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・重度等障がい者、子育て家庭、母子父子家庭に医療費を助成することにより経済的な負担を軽減し、生活の支援を行う。	概要	・医療機関受診時の保険診療に係る医療費の自己負担分を助成

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
受給資格者数	15,851人		

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		829,681	757,042	809,311			
特定財源	国費（　　）						
	県費（　重度障がい者医療費 1/2、子ども医療費 1/2　等　）	280,300	242,907	275,100			
	その他（　福祉健康基金繰入金、飛騨高山ふるさと基金繰入金　等　）	100,000	169,468	220,000			
一般財源		449,381	344,667	314,211			
新規・拡充	主な事業内容						
	子ども医療費	328,390	291,015	310,000			
	母子父子医療費	40,000	41,771	40,000			
	重度障がい者医療費	430,000	395,055	430,000			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	R9予算 市長査定額	実施計画額 829,700 増減 (d)-(c)
789,654			△ 19,657
264,750			△ 10,350
100,000			△ 120,000
424,904			110,693

要求額	説明
300,000	
40,000	
420,000	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・重度等障がい者　3,649人 ・子ども　10,952人　（18歳到達の年度末まで） ・母子父子　1,250人	
評価等	・重度等障がい者、子育て家庭、母子父子家庭の経済的負担軽減に効果がある。	
次年度以降の考え方（担当課）	・継続して実施する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	33100　生活保護事務費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	
					款	3	民生費			ポイント			
					項	3	生活保護費		分野別	政策分野		市長公約	
担当課	市民福祉部　福祉課	内線	2955		目	1	生活保護総務費			施策分野			

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・生活保護の適正な実施	概要	・生活保護事業の執行

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		2,568	1,562	2,777			
特定財源	国費（　生活保護費　3/4　）	850	264	960			
	県費（　社会保障生計調査委託費　10/10　）						
	その他（　　）						
一般財源		1,718	1,298	1,817			
新規・拡充	主な事業内容						
	生活保護事務費	2,568	1,562	2,777			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 市長査定額	実施計画額 増減 (d)-(c)
2,856			79
998			38
81			81
1,777			△ 40

査定額	説明
2,856	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・生活保護事業の執行	
評価等	・適正な生活保護事業を執行している。	
次年度以降の考え方（担当課）	・継続して実施する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	33200　生活保護給付事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	過疎地域持続的発展計画
					款	3	民生費			ポイント				
担当課	市民福祉部　福祉課	内線	2955		項	3	生活保護費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	Ⅰ　くらしを守る 福祉の質の向上を目指します
					目	2	扶助費			施策分野	(1)	地域福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・生活に困窮する方に対し、その程度に応じた必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。	概要	・生活扶助、住宅扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助等の給付

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		719,273	561,919	590,001			
特定財源	国費（　生活保護費　7.5/10　）	495,000	420,770	442,500			
	県費（　生活保護費　2.5/10　）	5,800	6,136	5,100			
	その他（　生活保護第63条返還金、第78条徴収金　）		4,975				
一般財源		218,473	130,038	142,401			
新規・拡充	主な事業内容						
	生活保護扶助費	660,000	502,647	590,000			
	返還金	59,273	59,272	1			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 市長査定額	660,000 増減 (d)-(c)
553,201			△ 36,800
414,900			△ 27,600
5,100			0
133,201			△ 9,200

要求額	説明
553,200	
1	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・生活扶助、住宅扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助等の給付	
評価等	・適正に生活扶助費等を支給した。	
次年度以降の考え方（担当課）	・継続して実施する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	35100　被災者支援事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	地域防災計画、過疎地域持続的発展計画
					款	3	民生費			ポイント				
担当課	市民福祉部　福祉課	内線	2955		項	5	災害救助費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	1	災害救助費			施策分野	(1)	地域福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・被災者の生活再建を支援する。	概要	・火災等の被災者に対し、罹災の程度に応じた見舞金を支給

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		1,546	1,300	1,546			
特定財源	国費（　）						
	県費（　）						
	その他（ 福祉健康基金繰入金 ）	1,500	1,300	1,500			
一般財源		46	0	46			
新規・拡充	主な事業内容						
	火災等被災者見舞金	500	200	500			
	交通・火災災害見舞金	1,000	1,100	1,000			
	災害弔慰金等支給審査委員会の設置	46	0	46			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	R9予算 市長査定額	実施計画額 / 増減 (d)-(c)
			1,600
1,546			0
1,500			0
46			0
要求額	説明		
500			
1,000			
46			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・被災者見舞金の支給　3件（火災、暴風） ・交通・火災災害見舞金の支給　1件	
評価等	・見舞金及び交通・火災災害見舞金の支給により、被災者の生活支援を図った。	
次年度以降の考え方（担当課）	・継続して実施する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	